令和７年（２０２５年）版

消防年報



鹿沼市消防本部

はしがき

1.　この年報は、令和7年度の消防事務の大要を収録したものです。

2.　消防統計については、令和7年中のものであり、その他消防情勢等については、令和8年4月1日現在のものをあらわしました。

令和8年 6月

鹿沼市消防本部

目　　次

鹿沼市消防本部の概況 …… 1
鹿沼市位置図 …… 2
鹿沼市消防本部･消防署組織図 …… 3
鹿沼市消防本部のあゆみ …… 4

第1章　総　務

1　予　算 …… 10
2　土地･施設
(1)　土　　地 …… 11
(2)　建　　物 …… 11
(3)　工　作　物 …… 11
3　職　員
(1)　消防職員の定数及び実員 …… 12
(2)　消防職員の採用及び退職状況 …… 12
(3)　消防職員の配置状況 …… 12
(4)　消防職員の勤続年数別構成 …… 13
(5)　消防職員の年齢別構成 …… 14
(6)　職員研修状況 …… 15
4　消防本部･消防署の配置 …… 16

第2章　予　防

1　防火対象物
(1)　建築確認同意件数 …… 17
(2)　防火対象物数（150㎡以上） …… 18
2　各種申請･届出書の受理状況 …… 19
3　危険物
(1)　種類別危険物施設数 …… 20
(2)　倍数別危険物施設数 …… 21
4　幼年消防クラブ …… 22
5　女性防火クラブ
(1)　連合会 …… 22
(2)　協議会 …… 22

第3章　警　　防

1　機械･器具
(1)　消防車両等の現勢 …… 23
(2)　主な消防隊活動資器材等保有状況 …… 24
(3)　主な救助隊活動資機材等保有状況 …… 25
(4)　主な救急隊活動資器材等保有状況 …… 26
2　消防水利 …… 27
3　通信施設
(1)　消防通信系統図 …… 28
(2)　消防緊急情報システム主要機器 …… 29
(3)　通信指令回線構成 …… 29
(4)　無線電話 …… 29
(5)　119番等受付件数 …… 30
4　気　　象
(1)　気　象　概　況 …… 31
(2)　気象通報等受理状況 …… 32

第4章　各 種 統 計

1　火災統計
(1)　月別火災統計 …… 34
(2)　月別･曜日別火災件数 …… 36
(3)　地区別火災発生状況 …… 37
(4)　過去5年間火災損害状況 …… 38
(5)　過去5年間月別損害見積額 …… 39
(6)　過去5年間月別火災件数 …… 39
(7)　過去5年間曜日別火災件数 …… 40
(8)　過去5年間風速別火災件数 …… 40
(9)　過去5年間時間帯別火災件数 …… 41
(10) 過去5年間建物用途別火災件数 …… 42
(11) 過去5年間原因別火災件数 …… 43
(12) 過去10年間の主な火災 …… 44
2　救急統計
(1)　過去5年間年別救急統計 …… 47
(2)　月別救急統計 …… 48
(3)　年齢別救急統計 …… 49
(4)　時間帯別救急統計 …… 50
(5)　地区別救急統計 …… 51
3　救助統計
(1)　過去5年間年別救助統計 …… 52
(2)　事故種別救助統計 …… 52

4　災害統計
(1)　その他災害出動件数 53
(2)　危害予防出動件数 53
(3)　風水害出動件数 53
(4)　PA連携出動件数 54

第5章　消　防　団
1　消防団情勢
(1)　消防団員の定数及び実員 55
(2)　分団別の人口･世帯数･団員数 56
(3)　在職年数別消防団員数 56
(4)　年齢別消防団員数 56
(5)　消防団員の報酬･手当 57
(6)　消防団員の出動状況 57
2　消防機械器具
(1)　消防機械器具配置状況 58
(2)　消防車両等配置状況の経過 58
(3)　消防車両等の現勢 59

第6章　水　　防
1　組　　織 62
2　水防本部各班の分担事務 62
3　水防資機材の備蓄状況 63

鹿沼市消防本部の概況

当消防本部は、昭和26年10月1日に鹿沼市消防本部として発足し、その後当市が近隣の村々を編入合併してきたことに伴い、消防本部の管轄区域も広がってまいりました。

昭和47年4月1日には消防業務・救急業務及び研修センターの業務を共同処理するため当時の鹿沼市及び粟野町によって鹿沼地区広域行政事務組合が設立され、鹿沼市消防本部は鹿沼地区広域行政事務組合消防本部となりました。

さらに、平成18年1月1日に鹿沼市が粟野町を編入合併したことに伴い、鹿沼地区広域行政事務組合は解散し、鹿沼地区広域行政事務組合消防本部は再び鹿沼市消防本部となり、現在に至っています。

本市は、栃木県の西南に位置し、県都宇都宮市の西に隣接しており、南東部は市街地を中心とする平地、北西部は日光に連なる足尾山塊からなる山岳地帯で、面積は、490.64 ㎢の広大な地域を占めています。首都東京から約100㎞、高速道路や鉄道で短時間で結ばれ、北関東における中枢都市機能の一翼を担う位置にあります。

さらに、豊かな自然とめぐまれた広大な森林地帯をもち、幾筋もの清流が肥沃な大地を潤しています。

また、市内一円に産出する鹿沼土は保水性・通気性に優れた園芸用の土として知られています。

気候は、海から離れているため寒暖の差が大きい内陸性の気候で、夏は太平洋方面から南東の風が吹き雷雨が激しく、冬は反対に大陸方面から北西の風が強く吹き、快晴の日が多く乾燥した状態が続きます。

近年は、工業団地・流通センター等において多くの企業が操業しており、首都圏と直結した高速道路を有効に活用し、今後県内の中核都市として更に発展することが期待されています。

（令和8年4月1日現在）

本部の位置	東経139度45分53秒　北緯36度33分49秒　海抜148.8ｍ
面積	490.64 ㎢
人口	91,532 人
世帯数	41,209 世帯

鹿沼市位置図

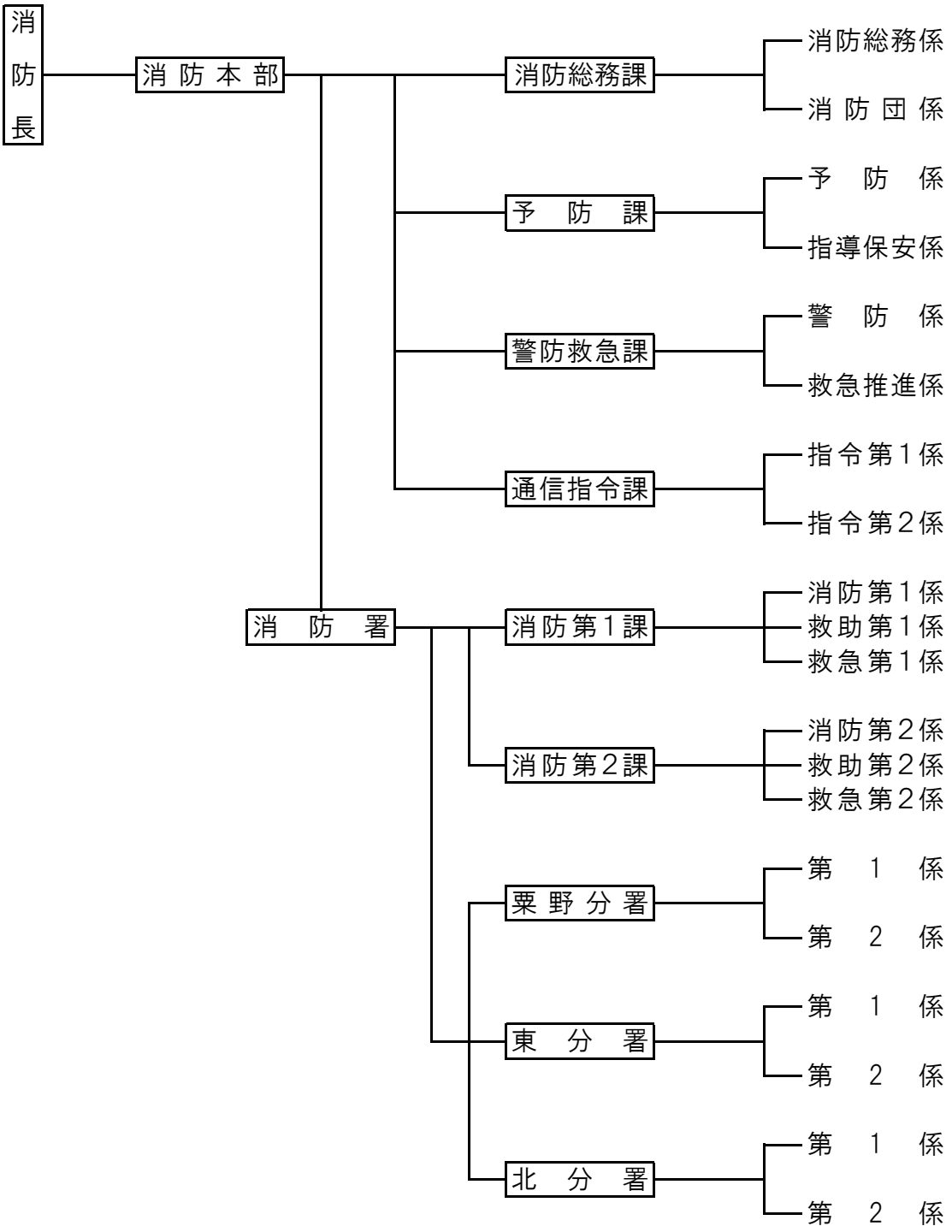

栃木県
群馬県
茨城県
埼玉県
山梨県
東京都
神奈川県
千葉県
100km


栃木県
鹿沼市


板荷
草久
横根山
▲1373
柏尾峠
上柏尾
加園
新鹿沼
鹿沼
北分署
消防本部・消防署
鹿沼市
宇都宮市
鹿沼
上石川
東分署
中柏尾
口粟野
粟野分署
下永野
西方町
壬生町
凡　例
消防本部
消防署
分　署

鹿沼市消防本部･消防署組織図

（令和8年4月1日現在）



鹿 沼 市 消 防 本 部 の あ ゆ み

昭和26年	10月 1日	消防組織法第9条の規定に基づき、鹿沼市消防本部を設置 （久保町1696-1）
		消防職員14名を任命、消防ポンプ自動車2台
		消防職員14名を初任教養のため、栃木県消防訓練所に派遣
	10月 8日	水そう付ポンプ自動車1台を購入し、消防本部に配備した。
	11月 1日	消防本部開庁式、業務開始　各班7名
昭和27年	7月 3日	水そう付ポンプ自動車1台を購入し、消防本部に配備した。
昭和29年	10月01日	1市7村合併（鹿沼市、東大芦村、菊沢村、板荷村、北押原村、西大芦村、加蘇村、北犬飼村）
昭和30年	7月28日	南摩村を編入合併
	8月10日	南押原村を編入合併
昭和31年	1月27日	消防ポンプ自動車1台を購入し、消防本部に配備した。
昭和32年	7月20日	鹿沼市消防本部に火災専用電話（119番）設置
昭和33年	12月 9日	消防用無線開局、基地局1、移動局1（中短波）
昭和34年	7月31日	消防本部庁舎新築により移転（今宮町1692-17）
昭和35年	4月30日	望楼完成（産業文化会館塔屋）
	8月30日	消防専用電話開通（望楼～通信室）
	11月 1日	望楼監視勤務開始（24時間）
昭和36年	4月 1日	鹿沼市消防署設置（消防本部に併設）
		鹿沼市役所総務課より消防事務を消防本部に移設
	12月14日	庁内放送設備を消防庁舎に設置
昭和38年	6月 1日	指令車を1台購入し、消防署に配備した。
	7月31日	無線電話増設（携帯2台）
昭和39年	11月10日	消防ポンプ自動車を1台購入し、消防署に配備した。
昭和40年	3月15日	消防職員全員にアルミックス防火衣、カバー付長靴を貸与
	11月24日	超短波無線電話設置、基地局1基、移動局2基、携帯1台
昭和41年	2月 3日	水そう付（化学併用）消防ポンプ自動車を1台購入し、消防署に配備した。
	2月23日	超短波移動局1基増設
昭和41年	3月25日	損害保険協会より消防ポンプ自動車1台寄贈され、消防署に配備した。
	3月31日	救命索発射銃及び携帯切断機を購入
	10月11日	救急自動車1台購入し、消防署に配置した。
	10月12日	救急業務開始
	11月18日	超短波無線電話移動局1基増設
	11月20日	水そう付消防ポンプ自動車を1台購入し、消防署に配備した。
昭和42年	4月28日	油圧式救助器具を購入
	5月10日	指令車を1台購入し、消防署に配備した。
	9月26日	火災速報器を通信室に設置した。
昭和42年	11月20日	水そう付消防ポンプ自動車を1台購入し、消防署に配備した。
	11月25日	消防ポンプ自動車を1台購入し、消防署に配備した。
		超短波無線電話移動局3基増設
昭和43年	4月20日	消防本部加入電話増設3本
昭和43年	12月 1日	空気呼吸器2台、高圧コンプレッサー購入し、消防署に配備
	12月 5日	超短波無線電話携帯用1台増設
昭和44年	12月 1日	鹿沼警察署、消防署間に専用電話設置
昭和45年	2月12日	鹿沼ロータリークラブより救急予備車兼指令車1台寄贈された。
	5月 1日	消防本部機構改革（係制廃止、本部3担当、署2班1担当、3分隊）
	5月21日	消防庁舎新庁舎で業務開始（望楼勤務廃止）
	6月10日	消防庁舎竣工記念式典実施
昭和46年	1月23日	消防ポンプ自動車を1台購入し、消防署に配備した。
	2月 9日	無線電話1基購入

昭和46年	4月 1日	消防職員4名増員（定員53名）初めて女性消防士採用 粟野町より救急業務の委託を受け業務開始
	6月22日	粟野町役場に救急連絡専用電話を設置
	12月22日	昭和46年第7回鹿沼市議会定例会において、鹿沼地区広域事務組合設立が議決された。鹿沼市及び粟野町の消防業務及び救急業務に関する事務は、昭和47年4月1日より共同処理することに決定
昭和47年	2月28日	一斉指令装置20回線設置
	3月31日	鹿沼市消防本部、鹿沼市消防署廃止
昭和47年	4月 1日	鹿沼地区広域行政事務組合を設立(鹿沼市消防本部、鹿沼市消防署(昭和26年10月設置)は、昭和47年3月31日を以て廃止)した。 鹿沼地区広域行政事務組合消防本部及び鹿沼消防署を設置した。 消防職員55名を採用(うち51名は鹿沼市消防本部、鹿沼市消防署から移行)した。
	10月 1日	鹿沼消防署粟野分署を鹿沼市口粟野1655に開設した。 消防職員5名を採用（実員60名）した。
	12月28日	東北自動車道開通に伴い日本道路公団から救急車1台を借用し、鹿沼消防署に配備した。
昭和48年	2月 1日	消防職員5名を採用（実員65名）した。
	2月28日	鹿沼消防署粟野分署を鹿沼市口粟野854-1 に新築移転した。
	4月 1日	職員定数条例の改正により消防職員定数を88名とした。 消防職員18名を採用（実員83名）した。 鹿沼消防署東分署を鹿沼市さつき町15工業団地内に開設した。 日本道路公団から借用の救急車を返納した。
	5月 1日	鹿沼消防署救助隊（隊員20名）を発足した。
	7月 1日	消防職員2名を採用（実員85名）した。
	7月21日	日本道路公団に返納した救急車を再借用し、東分署に配備した。
	11月 7日	日本自動車工業会から救急車が寄贈され粟野分署に配備した。
昭和49年	2月 1日	消防職員2名を採用（実員87名）した。
	2月15日	鹿沼地区危険物保安協会から指令車が寄贈され鹿沼消防署に配備した。
	2月28日	消防訓練塔（東分署敷地内）が完成した。
	4月 1日	職員定数条例の改正により消防職員定数を90名とした。 消防職員7名を採用（実員90名）した。 鹿沼地区研修センターを日吉町に開設した。
	8月26日	日本道路公団から借用中の救急車が本組合に寄贈された。
	10月21日	職員定数条例の改正により消防職員定数を95名とした。
	11月21日	救助工作車を購入し、鹿沼消防署に配備した。
	12月 7日	鹿沼相互信用金庫から鹿沼市へ救急車が寄贈された。 同救急車を鹿沼市から借用し、鹿沼消防署に配備した。
昭和50年	4月 1日	消防職員6名を採用（実員94名）した。
昭和51年	4月 1日	消防職員1名を採用（実員94名）した。
昭和52年	4月 1日	消防職員2名を採用（実員94名）した。
昭和53年	2月 1日	粟野町内の電話が全域自動化されたことに伴い、119番5回線を鹿沼消防署通信指令室に集中管理した。
	4月 1日	消防職員2名を採用（実員95名）した。
昭和54年	4月 1日	職員定数条例の改正により消防職員定数を96名とした。 消防職員3名を採用（実員96名）した。
	10月 1日	携帯受令機を購入（職員40名に配備）した。
昭和55年	1月 1日	宇都宮市と消防相互応援協定を締結した。
	4月 1日	消防職員1名を採用（実員96名）した。 今市市と消防相互応援協定を締結した。
	11月18日	栃木県防災行政無線局が設置（鹿沼消防署）された。
昭和56年	3月12日	携帯受令機を購入（職員50名に配備）した。

昭和56年	4月 1日	職員定数条例の改正により消防職員定数を98名とした。 消防職員4名を採用(実員98名)した。
	5月20日	特殊災害消防相互応援協定(県内15消防本部)を締結した。
昭和57年	4月 1日	消防職員3名を採用(実員98名)した。
昭和58年	4月 1日	職員定数条例の改正により消防職員定数を100名とした。 消防職員4名を採用(実員100名)した。
昭和59年	6月19日	消防車(鹿沼消防署2台、東分署1台、粟野分署2台)に車外無線装置を取付けた。
	12月20日	火災情報案内(テレホンサービス)を設置した。
昭和60年	4月 1日	消防職員3名を採用(実員100名)した。
昭和61年	3月11日	山林火災用ホース搬送車が完成し、東分署に配備した。
	4月 1日	消防職員2名を採用(実員100名)した。
昭和62年	4月 1日	鹿沼消防署に警防第1課・警防第2課を設置した。 消防職員2名を採用(実員100名)した。 庁舎建設用地として、上殿町520－1を鹿沼市より借用した。
	11月15日	ミニ消防車「消太くん」が完成し、東分署に配備した。
昭和63年	3月 2日	大和木材㈱・第一運輸㈱から鹿沼市へ救急車とマイクロバスが寄贈された。 同救急車とマイクロバスを鹿沼市から借用し、鹿沼消防署に配備した。
	4月 1日	消防職員1名を採用(実員100名)した。
昭和64年	1月 6日	大型水そう車を購入し、鹿沼消防署に配備した。
平成元年	4月 1日	消防職員1名を採用(実員101名)した。 消防長を専任とした。
平成3年	1月31日	消防緊急情報システム(Ⅱ型)を導入した。
	2月 1日	組合事務局・消防本部・鹿沼消防署併設庁舎を鹿沼市上殿町520－1に新設移転した。
平成3年	3月27日	日本損害保険協会から本組合へ救急普及啓発広報車が寄贈され、鹿沼消防署に配備した。
	4月 1日	消防本部及び鹿沼消防署警防課を警備課に改めた。
	7月 1日	消防職員1名を採用(実員101名)した。
	7月25日	日本消防協会から本組合へ救急車(2B型)が交付され、東分署に配備した。
平成4年	4月 1日	消防職員2名を採用(実員101名)した。
	5月29日	救急救命士1名が誕生した。
	8月 1日	週休2日制が実施された。
平成5年	6月16日	消防訓練塔(鹿沼消防署)が完成した。
	11月30日	消防訓練場に照明灯2基を設置した。
平成6年	4月 1日	消防本部警備課を廃止。鹿沼消防署予防課及び警備課を廃止し、救急管理課を設置。通信指令室を通信指令課に改めた。 職員定数条例の改正により消防職員定数を110名とした。 消防職員5名を採用(実員103名)した。 防火指導員制度を導入(2名採用)した。
	5月25日	救急救命士が2名となる。
	8月 1日	栃木地区広域行政事務組合と消防相互応援協定を締結した。
平成7年	4月 1日	消防職員3名を採用(実員104名)した。
	6月 2日	(財)日本防火協会から本組合へ防火広報車が寄贈された。
	11月15日	救急救命士が3名となる。
平成8年	3月18日	高規格救急車を購入し、鹿沼消防署に配備した。
	4月 1日	職員定数条例の改正により消防職員定数を115名とした。 消防職員6名を採用(実員110名)した。
	7月 1日	女性防火指導員制度を導入(2名採用)した。
	10月 1日	消防職員委員会が発足した。
	11月29日	救急救命士が4名となる。
平成9年	3月28日	火災予防PR車「けすぞうくん」が完成し、予防課に配備した。

平成9年	4月 1日	鹿沼消防署救急管理課を廃止。消防本部警備課及び鹿沼消防署管理課を設置した。
		消防職員7名を採用(実員117名)した。
		女性防火指導員2名を採用(実員4名)した。
	12月12日	救急救命士が5名となる。
平成10年	3月13日	鹿沼消防署に高圧ガス製造施設を整備した。
	4月 1日	鹿沼消防署北分署を鹿沼市玉田町455-6 に開設した。
		消防職員1名を採用(実員117名)した。
	11月25日	救急救命士が6名となる。
平成11年	3月16日	高規格救急車を購入し、東分署に配備した。
平成11年	4月 1日	消防職員3名を採用(実員119名)した。
	5月10日	救急救命士が7名となる。
	7月 1日	女性防火指導員2名を採用(実員4名)した。
	12月 1日	救急救命士が8名となる。
平成12年	3月15日	高規格救急車を購入し、粟野分署に配備した。
	4月 1日	消防職員2名を採用(実員117名)した。
	5月 2日	救急救命士が9名となる。
	8月 1日	火災情報案内をテレドーム化にした。
	11月 9日	救急救命士が10名となる。
平成13年	3月13日	高規格救急車を購入し、北分署に配備した。
	4月 1日	消防職員2名を採用(実員119名)した。
	5月 2日	救急救命士が11名となる。
	11月20日	救急救命士が12名となる。
平成14年	3月19日	はしご消防自動車を購入し、鹿沼消防署に配備した。
	3月20日	消防本部に別棟の車庫が完成した。
	4月 1日	消防本部警備課を消防課に改めた。
		消防職員2名を採用(実員120名)した。
	5月 9日	救急救命士が13名となる。
	11月 1日	聴覚障害者用「メール119」を開設した。
平成15年	3月17日	消防庁舎にエレベーターを設置した。
	3月30日	高規格救急車を購入し、鹿沼消防署に増車配備した。
	4月 1日	消防職員4名を採用(実員122名)した。
		救急救命士が14名となる。
	5月 6日	救急救命士が15名となる。
	5月29日	消防ホームページを公開した。
	11月17日	救急救命士が16名となる。
平成16年	4月 1日	消防職員2名を採用(実員120名)した。
	4月27日	救急救命士が17名となる。
	5月13日	救急救命士が18名となる。
	10月25日	新潟県中越大震災による被災地救援のため、緊急消防援助隊栃木県隊として1隊(後方支援隊)、4名を派遣した。
	11月25日	救急救命士が19名となる。
平成17年	3月25日	高機能消防指令センターの運用を開始した。
	4月 1日	消防職員4名を採用(実員123名)した。
	5月12日	救急救命士が20名となる。
平成17年	8月22日	救急救命士が21名となる。
	11月17日	救急救命士が22名となる。
	11月28日	救急救命士が23名となる。
	12月31日	鹿沼地区広域行政事務組合を解散した。
平成18年	1月 1日	鹿沼市、粟野町が合併する。
		鹿沼市消防本部・消防署を設置した。
	4月 1日	消防職員7名を採用(実員124名)した。

平成18年	5月18日	救急救命士が25名となる。
	6月 2日	指揮2号車を消防署に配備(更新)した。
	6月 9日	救急救命士が26名となる。
	8月28日	指揮車を購入し、東分署に配備した。
	12月20日	大型水そう車を購入し、消防署に増車配備した。
平成19年	4月 1日	消防職員7名を採用(実員129名)した。
	5月 7日	救急救命士が27名となる。
	5月21日	救急救命士が28名となる。
	5月22日	救急救命士が29名となる。
	12月 5日	救助工作車を購入し、消防署に増車配備した。
平成20年	4月 1日	鹿沼市消防署東分署を鹿沼市さつき町14番地1に新築移転した。 消防職員4名を採用(実員127名)した。 災害情報メール配信を開始した。
	5月 2日	救急救命士が30名となる。
平成21年	2月24日	高規格救急車を購入し、東分署に配備した。
	3月27日	林野火災工作車を購入し、鹿沼市消防団第9分団に配備した。
	3月30日	鉄道災害時における鉄道事業者と消防機関(県内13消防本部)との連携に関する協定を締結した。
	4月 1日	消防職員3名を採用(実員127名)した。 消防本部総務課を消防本部消防総務課に改め、企画係を総務係に統合し、鹿沼市消防署救急管理課の管理係を消防総務課へ移動。 消防本部消防課に施設係を新設。消防署の課を廃止し、副署長を置く。
	5月 1日	救急救命士が33名となる。
平成22年	3月 3日	高規格救急車を購入し、粟野分署に配備した。
	4月 1日	消防職員6名を採用(実員126名)した。
	8月 1日	救急救命士が35名となる。
平成23年	3月12日	東日本大震災による被災地救援のため、緊急消防援助隊栃木県隊として3隊(消火隊、救急隊、後方支援隊)、12名を岩手県に派遣(第4次派遣部隊まで、延べ52名を派遣)した。
	3月25日	東日本大震災による被災地救援のため、緊急消防援助隊栃木県隊として2隊(救急隊、後方支援隊)、6名を福島県に派遣(第7次派遣部隊まで、延べ18名を派遣)した。
	4月 1日	消防職員5名を採用(実員126名)した。 鹿沼市消防署救急管理課、救急推進係を新設。消防署の課制を復活し、副署長を廃止。
	11月25日	高規格救急車を購入し、消防署に配備した。
平成24年	4月 1日	消防職員1名を採用(実員124名)した。
	7月 1日	消防庁舎空調設備を改修した。
	11月12日	高規格救急車を購入し、北分署に配備した。
平成25年	4月 1日	消防職員8名を採用(実員128名)した。
	6月 4日	鹿沼市消防署粟野分署を鹿沼市口粟野1913番地1に新築移転した。
平成26年	4月 1日	消防職員8名を採用(実員127名)した。
平成27年	3月25日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(CAFS付)を購入し、消防署に配備した。
平成27年	4月 1日	消防職員7名を採用(実員128名)した。 消防本部消防総務課管理係を総務係に統合し、消防本部予防課の指導係と保安係を統合し、指導保安係とした。
	3月15日	消防救急無線のデジタル化工事が完了した。(谷倉山に基地局設置) 高機能消防指令センターのデジタル対応改修が完了した。
平成28年	4月 1日	消防職員6名を採用(実員128名)した。 消防本部消防課を地域消防課に、消防係を地域消防係に改めた。

平成28年	4月 1日	消防署救急管理課を廃止し、消防本部に警防救急課を新設し、警防係と救急推進係を設置した。
		消防署警防第1・2課を消防第1・2課に改めた。
		消防救急デジタル無線と新高機能消防指令センターの運用を開始した。
平成29年	4月 1日	職員定数条例の改正により消防職員定数を130名とした。
		消防職員5名を採用(実員128名)した。
		林野火災工作車を消防本部に配置換えした。
平成30年	3月26日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(CAFS付)を購入し、北分署に配備した。
	4月 1日	消防職員2名を採用(実員128名)した。
平成31年	2月20日	高規格救急車を購入し、東分署に配備した。
	4月 1日	女性消防士2名を含む消防職員4名を採用(実員131名)した。
		多言語同時通訳センターを導入した。
令和2年	3月26日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(CAFS付)を購入し、粟野分署に配備した。
	4月 1日	消防職員2名を採用(実員130名)した。
	8月 1日	NET119システムの運用を開始した。
	11月25日	高規格救急車を購入し、消防署に配備した。
令和3年	4月 1日	消防職員2名を採用(実員128名)した。
	7月19日	熱海市伊豆山土石流災害による被災地救援のため、 緊急消防援助隊栃木県隊として2隊(消火隊、後方支援隊)、6名を静岡県熱海市に派遣(第3次派遣部隊まで、延べ18名を派遣)した。
令和4年	3月28日	消防訓練塔竣工。
	4月 1日	女性消防士1名を含む消防職員4名を採用(実員130名)した。
		再任用職員2名を採用した。
令和5年	4月 1日	消防職員6名を採用(実員128名)した。
		再任用職員6名を採用した。
令和6年	4月 1日	女性消防士1名を含む消防職員8名を採用(実員131名)した。
		再任用職員6名を採用した。
		消防本部地域消防課を廃止し、消防本部消防総務課に消防団係を新設した。消防総務課総務係を消防総務係に改めた。
令和7年	2月27日	岩手県大船渡市山林火災による被災地救援のため、緊急消防援助隊栃木県隊として2隊(消火隊、後方支援隊)、8名を岩手県大船渡市に派遣(第6次派遣部隊まで、延べ48名を派遣)した。
	4月 1日	消防職員5名を採用(実員131名)した。
		再任用職員6名を採用した。
	10月23日	高規格救急車を購入し、北分署に配備した。
令和8年	2月24日	高規格救急車を購入し、消防署に配備した。
	4月 1日	職員定数条例の改正により消防職員定数を150名とした。
		消防職員6名を採用(実員132名)した。
		再任用職員6名を採用した。